

第 52 事業年度事業計画案

〔平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで〕

○ 基本方針及び重点施策

日本公認会計士協会は、情報開示や情報の信頼性担保を通じた組織運営の透明性の確保の一翼を担う公認会計士の職業専門家団体として、公認会計士の資質の維持・向上と業務に関する自主規制、さらに社会的な制度のあり方に対する提言を通じて、経済社会の発展に寄与していきます。

また、当協会は、透明性ある事業運営を進め、これを積極的に発信することにより、社会に対する自らの説明責任の向上に向けた取組を進めます。加えて、持続可能で国際的かつ多様性のある社会の実現へ向けた取組に対して、職業専門家団体としての社会的責任を果たしていきます。

第 52 事業年度においては、上記を踏まえて、1. 監査の品質及び透明性向上の要請、2. 非営利分野、コーポレート・ガバナンス領域などを含む多様な分野での公認会計士が有する財務・会計・監査の知見の活用への期待に応えていくための会員の支援、3. 人材の育成による公認会計士の魅力向上、4. これらを実現するための組織・財政基盤の強化、5. 協会の意見等の発信の観点から、次の施策に重点的に取り組んでいきます。

1. 監査の品質及び透明性向上、監査環境の改善、自主規制機能の強化に係る施策
- 2-1. 社会福祉法人、医療法人等に対する法定監査の導入に係る会員支援及びその監査品質の維持・向上に係る施策
- 2-2. 税務、中小企業支援などの業務に従事する会員や組織内会計士、社外役員等として知見を発揮する会員の支援及び資質の維持・向上に係る施策
3. 女性公認会計士や国際的に活躍する公認会計士をはじめとする多様な人材の育成による公認会計士の魅力向上とその発信に係る施策
4. 公認会計士の活動領域の拡大に対応した会員支援を全国的に実施していくための協会組織の充実及び財政的基盤の確立に係る施策
5. 当協会の意見や組織・活動への理解を国内外に浸透させるための情報の発信力向上に係る施策

○ 重点施策と主な関連する事業細目

1. 監査の品質及び透明性向上、監査環境の改善、自主規制機能の強化に係る施策

- 監査の透明化及び監査品質の向上のための取組
- 品質レビュー制度及び上場会社監査事務所登録制度の充実・強化
- 上場会社の開示制度の一元化等に向けた取組
- 更なる会社法改正への取組
- 監査業務の審査、指導及び監督機能の充実強化
- 進化するIT技術（AI、ロボティクス等）の会計監査の実務への活用に関する研究
- 不正事例研修など職業的懐疑心の発揮を促す研修の充実・強化
- 会計士の力量向上に向けた事務所取組への支援
- 監査品質の向上のための各種取組の総括及び機動的・効果的な意見・情報発信

2-1. 社会福祉法人、医療法人等に対する法定監査の導入に係る会員支援及びその監査品質の維持・向上に係る施策

- 非営利分野における法定監査の導入・拡大への対応
- 社会保障分野に関する専門性を有する会員の育成と関連する分野に係る情報の発信
- 非営利分野、社会保障分野に関与する会員へ提供する研修の充実

2-2. 税務、中小企業支援などの業務に従事する会員や組織内会計士、社外役員等として知見を発揮する会員の支援及び資質の維持・向上に係る施策

- 租税施策の在り方に関する中長期的なロードマップの策定
- 税務業務を行う会員に対する業務支援企画の充実
- 税理士会の研修義務化に伴う諸問題への対応
- 地域会を含む協会内各部門で行っている中小企業支援施策に関する情報集約及び整理体系化
- 中小企業の経営力強化のための中小企業のガバナンス整備についての施策の検討
- 組織内会計士の資質の維持・向上のための研修会等の企画・運営、研修のeラーニング化を含むコンテンツ化の推進
- 社外役員会計士に向けた諸施策の実施

3. 女性公認会計士や国際的に活躍する公認会計士をはじめとする多様な人材の育成による公認会計士の魅力向上とその発信に係る施策

- 女性会計士への多様なロールモデルの内外への周知及びネットワーク構築
- 女性会員・準会員の就業及び復職に係る支援策の検討
- グローバルな人材育成の強化
- 海外に在住する会員とのネットワークの維持・充実とそのための課題の把握

4. 公認会計士の活動領域の拡大に対応した会員支援を全国的に実施していくための協会組織の充実及び財政的基盤の確立に係る施策

- 自主規制団体としての持続的な活動を支える組織的・財政的基盤の確立に係る検討
- 地域会の規模や環境に応じた会員支援のサポート
- 各種施策推進のための本部と地域会の連携強化
- 本部及び地域会の一体的な運営の検討
- 地域会を含めた一体的な経理システムの効果的な整備及び運用
- 持続可能な協会財政の在り方の検討

5. 当協会の意見や組織・活動への理解を国内外に浸透させるための情報の発信力向上に係る施策

- スポークスパーソン活動等を通じての、公認会計士監査の信頼性向上、会計インフラへの貢献等に係る情報発信
- 新聞広告、シンポジウム、インターネット等の特性に見合った適切な広報の実施
- 会計基礎教育の推進に係る基本方針の策定
- 公認会計士業界・監査業界の情報の集約と外部へのわかりやすい提示

○ 部門別事業細目

1. 品質管理

- (1) 品質管理レビュー制度及び上場会社監査事務所登録制度の充実・強化
 - ① 制度の実効性向上のための強化策の実施
 - ② 制度に係る外部への情報提供の充実
 - ③ レビュー実施結果等の開示拡充に係る検討
 - ④ 現行制度の課題に係る検討
- (2) 品質管理レビュー制度の着実な実施
 - ① 品質管理レビューの適時かつ着実な実施
 - ② レビューアーの力量向上に向けた研修の実施
 - ③ 品質管理委員会及び品質管理審査部会による適時かつ適正な審査
 - ④ 平成28年度品質管理レビュー結果を踏まえた品質管理レビュー手続・基準等の見直し
- (3) 上場会社監査事務所登録制度の厳格運用
 - ① 上場会社監査事務所名簿の適正な維持・管理による監査事務所の適切な監査態勢の確保と外部への情報提供
 - ② 登録・措置不服審査会における不服案件への迅速かつ適切な対応
- (4) 品質管理レビュー制度等の適切かつ透明性のある運営の担保及び関係諸団体との連携
 - ① 品質管理審議会による定期的な検討・評価の着実な実施と指摘事項への適切な対応
 - ② 公認会計士・監査審査会への適切な対応
 - ③ 日本IFIARネットワーク会員として国内におけるIFIARの周知活動への協力

2. 監査業務審査

- (1) 監査意見の妥当性についての審査及び必要な措置の実施並びに審査を通じた会員の監査業務の改善に資する情報の提供
- (2) 監査業務の審査、指導及び監督機能の充実強化
 - ① 監査業務審査会における迅速にして有効な審査及び審議の実施
 - ② 会員の監査実施状況についての個別的、継続的な調査及び必要な場合の改善措置の実施
(品質管理委員会の所掌事項を除く。)
- (3) 不正事例に係る研修及び実務補習への協力
- (4) 監査業務審査体制の見直しと規定整備の検討
- (5) 品質管理委員会との連携
- (6) 監査業務モニター会議の運営及び報告と提言に対する対応策の検討

3. 規律調査

- (1) 規律調査会における迅速にして有効な調査及び審議の実施
 - ① 監査業務審査会から回付された監査事案及び倫理に関わる事案の法令等違反事実の有無の調査・審議
 - ② 会則の規定により付託される事案（CPEの義務不履行者等）の処分提案書の作成
- (2) 監査業務審査会との調査機能における連携の強化と、綱紀審査会における円滑な審査への協力
- (3) 規律調査体制の見直しと規定整備の検討

4. 綱紀審査

- (1) 綱紀審査会における迅速にして正確かつ衡平な審査の実施と、綱紀事案審査結果の公示・公表
- (2) 綱紀事案処理体制の適切な運用と、更なる審査体制の見直しの提言と規定整備の検討
- (3) 綱紀関係事例集の発行
- (4) 不服審査会の運営と規定整備の検討
- (5) 紛議調停委員会の運営

5. 倫理

- (1) 倫理規則及び関連規定の周知徹底
 - ① 倫理規則等の内容や相談事例を会員に周知するための研修等の企画・実施
- (2) 国内外の動向等を踏まえた職業倫理に関する規範の見直し
 - ① 「違法行為への対応」及び「長期的関与」等に関する国際会計士倫理基準審議会（IESBA）の倫理規程改訂を踏まえた倫理規則の見直しの検討
 - ② 「違法行為への対応」に係る倫理規則改正を踏まえた「職業倫理に関する解釈指針」の見直しの検討
- (3) 監査事務所のローテーションに関する議論に対して必要となる対応の検討
- (4) 国際会計士倫理基準審議会（IESBA）から公表される公開草案等の検討など、IESBAに対する積極的な参加及び協力
- (5) 「倫理ヘルプライン」の運営その他職業倫理に関連する相談への対応

6. 監査基準・品質管理基準

- (1) 監査の透明化及び監査品質の向上のための取組
 - ① 国際監査基準で整備されている「監査上の主要な事項」（KAM）の我が国への導入に向けた対応

- ② 「監査法人のガバナンス・コード」を踏まえた監査事務所の情報開示に関する検討
- (2) 監査基準委員会報告書、品質管理基準委員会報告書及び実務指針等の作成及び見直し
 - ① 国際監査基準及び国際レビュー基準を踏まえた作成及び見直し
- (3) 監査基準委員会報告書の内容及び監査の基準に関する国際的な動向を会員に周知するための対応
- (4) 国際監査・保証基準審議会（IAASB）への積極的な参加及び協力
- (5) 資本市場の参加者との意見交換・協議

7. 監査・保証

- (1) 監査が有効に機能するための環境の整備
 - ① 適切な監査時間及び監査報酬の調査・分析・周知方法の検討
 - ② 内部統制報告制度の適切な運用及び実効性確保のための諸施策の検討
 - ③ 監査実務の領域における I T の諸課題に効果的に対応するための運営体制の検討
 - ④ その他周辺課題の全般的な検討
- (2) 不正事例及びリスク情報に関する調査・研究
- (3) 資本市場（新規公開を含む。）の信頼性向上に向けた対応の検討
- (4) 電子残高確認導入に向けた対応の検討
- (5) 監査・保証実務委員会実務指針等の作成及び見直し
 - ① 既存の実務指針等の見直し及び整理・体系化並びに監査実務に係る諸問題への対応
 - ② 監査報告書に関する国内外の動向を踏まえた作成及び見直し
- (6) 保証業務及びAUP業務に関する調査研究
 - ① 保証業務に関する実務指針等の作成及び見直し
 - ② 合意された手続業務に係る諸問題への対応
- (7) 関係諸団体等との意見交換・協議
- (8) 会員への情報提供
 - ① 監査事例研修会
 - ② 会員からの相談対応
 - ③ 監査実務に影響を与える恐れのある情報を提供するための調査及び検討

8. I T

- (1) 監査業務の効率化・高度化に資する I T 活用の検討
 - ① 進化する I T 技術（A I、ロボティクス等）の会計監査の実務への活用に関する研究
 - ② 内部統制報告及び内部統制監査の観点からの企業の I T 統制に関する課題についての調査研究
 - ③ データ分析等新たな監査手法の監査実務指針への影響の検討

- ④ 監査実務の領域における I T の諸課題に効果的に対応するための運営体制の検討
- (2) 我が国における I T 保証業務に関連する国内外の動向を踏まえた施策の検討
 - ① 財務報告目的以外の受託業務に係る内部統制の保証業務の調査研究
 - ② XBRLを基礎としたデータに関する保証業務の研究及び啓蒙
 - ③ 国内外のXBRL関係諸団体等への支援及び意見交換・協議
- (3) I T に関する会員業務の支援
 - ① 会員事務所における情報セキュリティ充実のための施策
 - ② 会員が実施するTrustサービスの支援
 - ③ I T 委員会における検討の成果物の効果的な情報発信の在り方の検討
- (4) I T に係る諸問題に的確に対応するための関係諸団体等との意見交換・協議

9. 業種別

- (1) 各業種の規制、法令等に従った監査実務、保証実務についての対応
 - ① 仮想通貨交換業者の規制に係る対応
 - ② アジア地域ファンドパスポートに係る日本国内の対応
 - ③ 投資信託直販会社に対する分別管理保証業務に対する対応
 - ④ ガス小売全面自由化へ向けた対応
 - ⑤ その他業種別の規制、法令等に従った監査実務、保証実務への対応
- (2) 各業種の法令に基づく監査等の業務と監査基準等の一般基準との関係整理
 - ① 監査対象に応じた準拠性・適正性の監査意見に関する検討
 - ② 保証業務に関する実務指針及び概念枠組みの検討状況を踏まえた対応
 - ③ 保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」を受けた対応
 - ④ 専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」を受けた対応
 - ⑤ IAASBのISA540改訂へ向けた対応
- (3) 業種固有の会計処理についての調査研究
 - ① 銀行業における貸倒引当金及びデリバティブのCVAに係る会計処理の調査研究
 - ② 業種別に特有のIFRSに関する事項の調査研究
 - ③ その他業種固有の会計処理に関する調査研究
- (4) 業種別の会計・監査に係る諸問題に的確に対応するための関係諸団体との意見交換・協議

10. 会計制度・IFRS

- (1) 会計環境の変化に対し的確に対応するための会計の先駆的調査研究
 - ① インセンティブ報酬等に関する調査研究
 - ② 偶発事象に関する調査研究
 - ③ ASBJや開示制度の一元化等の議論に応じた、開示制度の在り方に関する調査研究

- (2) ASBJ、IASB等から公表される公開草案等の検討、意見形成等
 - ① ASBJ等から公表される会計基準等に関する公開草案等の検討、意見形成
 - ② IASB等の国外の会計基準設定主体から公表される公開草案等の検討、意見形成
- (3) 会計に関する現行の実務指針等の見直し
 - ① ASBJにおける税効果会計に関する検討の動向に応じた実務指針等の見直し
 - ② その他ASBJ等の動向に応じた実務指針等の見直し
- (4) ASBJから公表される新たな会計基準等に関する会員への情報提供及び研修等を通じた支援
- (5) IFRSに関する会員への支援
 - ① IFRSに関する国際的な動向に関する情報収集と機関誌及びウェブサイトを通じた情報提供
 - ② 研修等を通じたIFRS教育の充実及びIFRSに関する意見発信を担う人材の育成
 - ③ IFRS適用に関する中小監査事務所との連携及び支援
- (6) 会計に係る諸問題に的確に対応するための関係諸団体との意見交換・協議
 - ① ASBJとの定期的な意見交換会の開催
 - ② その他関係諸団体との意見交換・協議
 - ③ IFRS財団及びIASBの活動への協力
- (7) IFRSを含む会計制度等に関する重要課題の抽出・検討及び外部への意見発信

11. 制度・法規

- (1) コーポレートガバナンスと企業情報開示の充実、各企業における適正な監査の確保への取組に向けた対応
 - ① 上場会社の開示制度の一元化等に向けた取組
 - ② 更なる会社法改正への取組
- (2) 公認会計士の魅力向上のための制度上の課題に関する検討
- (3) 公認会計士に係る法律等への対応
- (4) 監査契約書及び監査約款の雛型の見直し
- (5) 会社法監査の適正な実施に向けた対応

12. 公会計・監査

- (1) 公的分野の会計と新たな監査制度への対応
 - ① 統一的な基準による財務書類の作成・活用等、地方公共団体会計の諸課題への対応
 - ② 地方自治法改正への対応
 - ③ 独立行政法人、国立大学法人及び地方独立行政法人の会計・監査上の問題についての調査研究

- (2) 地方公共団体の外部監査に関する情報提供及び外部監査の品質の向上への取組
- (3) 会計検査院との定期協議の実施及び関係充実強化への積極的な対応
- (4) 国際公会計基準審議会（IPSASB）の活動への積極的な支援及び協力
- (5) 公会計協議会（地方公共団体会計・監査部会）の活動の充実
 - ① 公的分野に関する専門性を有する会員の育成と関連する分野に係る情報の発信
 - ② 公的分野に関与する会員へ提供する研修の充実
 - ③ 国会議員、地方公共団体の首長・議員及び関係諸団体の理解を得るための研修会の開催等の取組
 - ④ 本部・地域会の連携による施策の実施

13. 非営利法人

- (1) 非営利分野における監査制度の整備への対応（自主規制の在り方の検討を含む。）
 - ① 社会福祉法人、医療法人、農業協同組合に対する法定監査導入に向けた対応
 - ② 公益法人等の各分野における会計・監査の制度及び実務に関する調査研究
- (2) 非営利分野における共通的な会計・監査の理論に関する調査研究
- (3) 会員からの相談対応等、非営利分野において貢献する会員への支援
- (4) 非営利法人のガバナンスに関する調査研究
- (5) 公会計協議会（社会保障部会）の活動の充実
 - ① 社会保障分野に関する専門性を有する会員の育成と関連する分野に係る情報の発信
 - ② 社会保障分野に関与する会員へ提供する研修の充実
 - ③ 本部・地域会の連携による施策の実施

14. 学校法人

- (1) 学校法人会計の調査研究
- (2) 学校法人の監査の理論・実務に関する調査研究
 - ① 実務指針の体系的な整備
 - ② 業務用ツールの充実
 - ③ 私学を取り巻く環境変化を踏まえた調査研究
- (3) 会員への情報提供・支援
 - ① 監査事例研修会
 - ② 会員からの相談対応
 - ③ 情報を提供するための調査及び検討

15. 租税

- (1) 「公認会計士の資格で税務を行う」ための継続的な活動
- (2) 租税施策の在り方に関する中長期的なロードマップの策定
- (3) 国内外の租税法規・租税制度に関する調査研究
 - ① IFRS導入に伴う現行税制の課題の検討
 - ② 税制改正に関する公認会計士として特色のある意見の具申又は建議
 - ③ 移転価格税制適用上の問題点についての調査研究
 - ④ 法人税法上の実務上の問題点についての調査研究
 - ⑤ 中小企業施策調査会及び経営研究調査会と連携した事業承継税制についての調査研究
 - ⑥ 我が国の資産課税の在り方（取引相場のない株式の評価の実務上の問題点等を含む。）についての調査研究
 - ⑦ その他国内外の租税法規・租税制度に関する調査研究
- (4) 税務の専門家としての社会的なプレゼンスを高めるための積極的な取組
 - ① 税務業務を行う会員に対する業務支援企画の充実
 - ② 全都道府県における税務業務を行う会員への業務支援の強化及び関係諸機関との協力関係の構築
 - ③ 税務の資質向上及び税理士法等を周知徹底するための研修等情報提供の充実
 - ④ 税理士事務所開業に当たっての研修等情報提供の充実
 - ⑤ 租税相談室における相談サービスの充実
 - ⑥ 実務補習における税務科目の内容の検討及び充実
- (5) 税理士会の研修義務化に伴う諸問題への対応

16. 経営

- (1) 財務情報と非財務情報の統合的な企業報告への対応
 - ① 国際統合報告評議会（IIRC）等の国際枠組み議論への参加と貢献
 - ② 統合報告の諸概念及び我が国で統合報告を実践するための諸論点についての調査研究
 - ③ 統合報告の信頼性を確保するための調査研究
 - ④ サステナビリティ情報に関する実務とその信頼性を確保するための調査研究
- (2) コンサルティング業務等の充実と改善に資するための我が国及び諸外国の調査研究
 - ① 事業承継支援業務の事例研究
 - ② 企業等の再生実務と公認会計士の役割研究
 - ③ 公認会計士が業務として行う不正調査のガイドライン及び事例の研究
 - ④ コンサルティング業務等における新たな分野の研究の必要性の検討
- (3) 企業価値等の評価に関する我が国の実務及び国際的動向の調査研究
- (4) 経営に関する分野における関係諸団体との積極的な連携

17. 中小企業支援

- (1) 公認会計士による中小企業支援の在り方の検討
 - ① 地域会を含む協会内各部門で行っている施策に関する情報集約及び整理体系化
- (2) 公認会計士による中小企業支援促進の検討及び実施
 - ① 中小企業の経営力強化のための中小企業のガバナンス整備についての施策の検討
 - ② 中小企業の事業承継を推進する施策の検討
 - ③ 中小企業の海外展開を支援する公認会計士の把握及び名簿等の整備
 - ④ 「中小企業の会計に関する指針」の改正及びその普及

18. 組織内会計士・社外役員会計士

- (1) 組織内会計士の組織化の推進
 - ① 組織内会計士ネットワークへの加入の促進
 - ② 企業等の組織で働く会員未登録者の把握及び会員登録推進
 - ③ 地域会における組織化の推進及び地域会との連携強化
- (2) 組織内会計士に対する支援
 - ① 組織内会計士の資質の維持・向上のための研修会等の企画・運営、研修のeラーニング化を含むコンテンツ化の推進
 - ② 組織内会計士の活動領域の拡大、人材の流動化を促進するためのセミナー等の企画・運営
 - ③ 組織内会計士への転身者に対する支援
 - ④ ネットワーク会員向けウェブサイトの充実
- (3) 組織内会計士の積極的アピールのための広報ツールの検討
- (4) 社外役員会計士に向けた諸施策の実施
 - ① 社外役員会計士協議会の設置及び公認会計士社外役員ネットワークへの加入の促進
 - ② 資質向上のための研修会等の企画・運営、カリキュラム化の検討
 - ③ 適正な会計監査が実施されるようにするため取締役及び監査役が把握しておくべき考え方の周知・啓発
 - ④ 公認会計士の取締役及び監査役としての優位性の対外的な周知活動

19. 中小事務所支援

- (1) 中小事務所における監査品質の維持・向上
 - ① 中小監査事務所連絡協議会の研修内容の充実
 - ② 中小事務所の監査業務及び品質管理に関する調査研究
- (2) 中小事務所のガバナンスや経営力の強化を見据えた人材育成及び魅力向上に関する検討

- (3) 中小事務所における課題の共有と意見集約を目的とした意見交換会の開催
- (4) IFAC・SMP委員会での中小事務所に関する重要な動向の把握と、中小事務所へのタイムリーな情報共有
- (5) IFRS導入に係る中小事務所の諸課題の共有と必要な支援

20. 国際

- (1) 国際環境の把握及び人材育成、会員支援を含む国際的な戦略の検討
- (2) グローバルな人材育成の強化
 - ① IFAC理事会、各基準設定審議会等へ輩出する会員の育成
 - ② グローバルに活躍できる会員のすそ野の拡大
 - ③ 国際分野での活躍の周知による学生等を対象とした公認会計士の魅力向上の取組
 - ④ グローバル人材育成及び国際対応体制の検討
- (3) 日本の国際的地位の向上に向けた対応
 - ① IFAC等国際機関への貢献及び意見発信、アジア・太平洋会計士連盟（CAPA）及びASEAN会計士連盟（AFA）活動への積極的参加
 - ② 海外会計士団体との連携強化
 - ③ 国内外の会計・監査制度及び会計職業サービスの自由化等に関する情報の収集及び調査研究
 - ④ アジアにおける開発途上国等の会計インフラ整備に対する貢献による関係強化及びIFAC・CAPA等による途上国支援の調査研究
- (4) 国際業務に関する会員支援
 - ① 海外に在住する会員とのネットワークの維持・充実とそのための課題の把握
 - ② 「国際業務に関する相談所」の運営
 - ③ 海外会計・監査調査研究基金による海外研修等の運営

21. CPE

- (1) CPE制度の効果的な運営の検討
 - ① 会員の業務に沿ったカリキュラムの見直し
 - ② CPEレターの発行形態の見直しをはじめとする、研修制度及び施策の効果的・効率的な周知方法の検討
 - ③ 税理士会の研修義務化に伴う対応への協力
 - ④ 義務不履行者に対する是正措置の制度変更に向けた実務的対応
- (2) 研修内容の充実及び質の向上のための諸施策の実施
 - ① 会員個人の研修計画の策定及びその実行に対する支援
 - ② 不正事例研修など職業的懐疑心の発揮を促す研修の充実・強化

- ③ 法定監査の拡大（社会福祉法人、医療法人、農業協同組合）への対応
 - ④ 会計士の力量向上に向けた事務所取組への支援
 - ⑤ CPE協議会以外の各種機関が企画する無料研修会実施に係る連携強化
 - ⑥ 本部主催研修会及び地域会主催研修会の企画・実施における連携強化
- (3) IESに関する事項の検討
- (4) 第38回研究大会（金沢大会）の実施
- (5) 会計教育研修機構との連携
- ① CPEの効率的な実施のための連携
 - ② 研修受講料の適切な管理のための連携

22. 後進育成

- (1) 修了考査の円滑な実施と適正な運営確保のための検討
- (2) 実務補習に関する提言等の確実な具現化のための施策
- ① 実務補習が円滑に運営されるための会計教育研修機構への連絡調整及び支援
 - ② 実務補習の更なる充実のための教材、カリキュラム等の作成支援
- (3) 準会員会の運営
- (4) 公認会計士試験合格者等への各種支援策の実施
- ① 貸付金制度及び業務補助支援制度
 - ② 後進育成基金資産の検討
 - ③ 産業界、大学、会計大学院等との連携
 - ④ 経済社会において会員・準会員が幅広く活躍するための人材の流動化、就業多様化に向けた企画
 - ⑤ 無料職業紹介所及びJICPA Career Naviの充実

23. 女性会計士活躍促進

- (1) 女性会計士への多様なロールモデルの内外への周知及びネットワーク構築
- ① 意見交換会・交流会、ロールモデル紹介及びネットワーキングイベントの開催
 - ② 対外的な女性会員・準会員の活躍を周知することを目的としたシンポジウムの開催
 - ③ ポータルサイトによる女性会員・準会員の活躍の周知のほか女性活躍に係る施策の紹介
 - ④ 女性活躍に関連したKPI設定の検討
- (2) 女性会員・準会員の就業及び復職に係る支援策の検討
- ① ワークライフバランス実現に向けた施策の検討
 - ② JICPA Career Naviを活用した就業支援
 - ③ 女性会計士の社外役員登用に向けた施策の検討
- (3) 女性会員・準会員の活躍に資する研修会の実施

24. 会計基礎教育

- (1) 会計基礎教育推進会議における会計基礎教育の推進に関する検討
 - ① 会計基礎教育の推進に係る基本方針の策定
 - ② 生涯の各段階において浸透させるべき事項の体系的な整理
 - ③ 国内外における会計基礎教育の状況に関する実態把握のための調査
- (2) 会計基礎教育に関する情報の発信
 - ① 会員の理解を得るための周知活動の実施
 - ② 各種媒体を用いた広報活動の実施
- (3) 官民挙げて会計基礎教育の推進に取り組むための協議体の設置の準備
 - ① 関係者に対する働きかけの実施
 - ② 隣接する活動との連携等の検討

25. 広報

- (1) スポークスパーソン活動等を通じての、公認会計士監査の信頼性向上、会計インフラへの貢献等に係る理解促進のための情報発信の強化
 - ① 個別取材、記者会見、プレスリリース等による適切な情報発信
 - ② メディア懇談会の開催による協会の意見や活動への理解の浸透
- (2) 広報活動等を通じての、国際性・多様性を担える人材の確保と公認会計士の魅力向上等に係る積極的な情報発信
 - ① 公認会計士の魅力を伝えるための広報ツール、及び公認会計士に係る制度、業務、試験等に関する広報ツールの作成・見直し
 - ② 本部・地域会の連携による「公認会計士制度説明会」等の実施
 - ③ ニーズに応じた「ハロー！会計」等の実施と効率的な運営
 - ④ 公認会計士の国際性に関する魅力を伝える施策の実施
 - ⑤ 「公認会計士の日」大賞の選考及び表彰
- (3) 新聞広告、シンポジウム、インターネット等の特性に見合った適切な広報の実施
- (4) 地域会、本部各委員会、関係各所との連携強化
- (5) 海外向け広報活動の強化

26. 出版

- (1) 協会全体の広報施策の一環としての必要な情報の発信
- (2) 会計、監査、税務等に関する書籍及び時代に即応した社会性のある書籍の積極的な企画と出版
 - ① 「会計監査六法シリーズ」の充実及び新企画の発行

- ② 単行本の電子書籍化と「会計監査六法」のデータベース化の研究
- ③ 発行書籍の流通経路の維持（会員・書店・公認会計士協同組合）・拡大（電子書籍書店）、販売宣伝活動の強化
- ④ 書籍代金の決済方法多様化の研究
- (3) 機関誌「会計・監査ジャーナル」の発行
 - ① 時代に対応したテーマの企画・編集及び会計関連学会との連携
 - ② 電子化を含めた発行形態の見直しの検討
- (4) 「JICPAニュースレター」の企画・編集・発行及び発行形態の見直しの検討

27. 調査研究

- (1) 監査その他の公認会計士業務の規制及び実態に関する調査・研究
 - ① 国内外での監査規制に関する調査（他の委員会等が実施する調査への協力を含む。）
 - ② 監査業務・監査市場に関する実態調査、現状分析
- (2) 将来の公認会計士制度の変革に備えた調査・研究
 - ① 国内外の公認会計士制度等に関する継続的情報収集
 - ② 過去の制度改正の際の議論の整理
- (3) 公認会計士業界・監査業界の情報の集約と外部へのわかりやすい提示
- (4) 調査研究体制の強化・充実
 - ① 調査・研究ノウハウの強化と集積
 - ② 外部リソースとの効果的な連携手法の確立

28. 総務

- (1) 公認会計士制度70周年事業の実施に向けた検討
 - ① 記念式典の開催に関する検討
 - ② 70年史編纂と式典用DVDの制作に関する検討
- (2) 会則、規則等の規定の全般的な検証及び改廃の検討
- (3) CPE履修等の義務履行に係る指導監督の実効性向上のための制度整備
- (4) 社外役員候補者としての公認会計士の紹介制度の運営
- (5) 東日本大震災など大規模災害の被災地復興に向けた監査及び会計の専門家としての継続的な支援
- (6) 会員業務に関する情報受付窓口「監査ホットライン」の運営
- (7) 会員の業務に資するための法務相談室の運営
- (8) 会員福利厚生の実施
 - ① 公認会計士企業年金基金及び公認会計士国民年金基金の健全な運営に係る協力
 - ② 公認会計士業界独自の健康保険組合設立の推進

- ③ 各種保険制度の運営
- ④ 慶弔に関する活動
- (9) 協会学術賞の選考及び表彰
- (10) 国際的な分野で将来的に活躍できる人材を育成するための各種基金の有効活用
- (11) 公認会計士業界に関連する資料の継続的な収集・管理
 - ① 協会著作物の適切な管理
 - ② 図書資料室の適切な運営
 - ③ 年史編纂を念頭に、会議等に関わる資料、統計情報の継続的な収集と整理・保存体制の整備
- (12) 総会、役員会、地域会会長会議及び委員会等の適切な運営
- (13) 関係団体等との適切な関係の維持
- (14) 監事監査の実施に当たっての対応
- (15) 公認会計士会館等の維持・管理及び有効利用
- (16) 次期基幹システム構築に伴う業務・システムの標準化・効率化を踏まえた職務分掌を含む業務フローの見直し
- (17) 会議資料、各種連絡等に用いる紙媒体の削減の検討

29. 総務（登録）

- (1) 会員情報（公認会計士登録名簿等の記載事項）を正確かつ迅速に把握ができる体制整備の一層の促進とその着実な運用
 - ① ウェブサイト「会員情報の確認」機能の活用、会員への周知とその利用促進
 - ② 会員の業務実態の把握のための関係する協議会等との情報共有の徹底
 - ③ 監査法人等の所属会員の異動状況を定期的に確認する体制づくりとその変更登録等手続の迅速化
 - ④ 所在不明会員に係る本部・地域会間の情報共有化と連携による追跡調査の実施
- (2) 変更登録及び変更届出の義務違反に対する是正措置の制度変更に向けた実務的対応
- (3) 公認会計士等の登録事務等の運営
 - ① 法令に基づく公認会計士等の登録事務及び公認会計士名簿等の管理
 - ② 会則に基づく会員及び準会員の入会等の事務及び会員登録名簿等の管理
 - ③ 登録証明及び公認会計士証票等の発行に関する事務取扱いの必要な見直し
 - ④ 会員章の交付及び適切な管理の周知

30. 総務（地域会）

- (1) 地域会の規模や環境に応じた会員支援のサポート
- (2) 地域会による都道府県等の関係諸官庁・諸団体との連絡のサポート

- (3) 各種施策推進のための本部と地域会の連携強化
 - ① 本部から地域会への適時・適切な情報提供、本部及び地域会間の適切な情報共有
 - ② 本部及び地域会事務局間の緊密な意思疎通
 - ③ 本部及び地域会の一体的な運営の検討
- (4) 地域会活動評価の適切な実施及び今後の活動評価の在り方に関する継続的な検討

31. 財務管理

- (1) 持続可能な協会財政の在り方の検討
- (2) 適時又は中長期的な協会の財政状態を把握できる制度・体制の整備とその着実な実施
 - ① 地域会を含めた一体的な経理システムの効果的な整備及び運用
 - ② 効果的・効率的な会務運営に資するための財務分析の実施
- (3) 新たな会計基準(平成20年公益法人会計基準)の適用に伴う適切な会計処理及び開示
- (4) 未納会費を始めとする債権の適切な管理及び回収に向けた取組
- (5) 会費未納に対する是正措置の制度変更に向けた実務的対応

32. 情報管理

- (1) 協会全体の事務の効率化及び情報セキュリティ確保のためのシステムの総合的な見直し
 - ① 次期基幹システム構築に向けた業務改善の提案を含む要件定義の実施及び開発の着手
 - ② 本部・地域会共通ネットワーク基盤の災害・障害耐性の強化
- (2) 協会が保有する情報の適切かつ効率的な管理及び公表
 - ① 監査時間、監査報酬に関する統計値の公表及び有効活用の検討
 - ② 監査実施報告書等の情報管理及び業務会費の正確な把握と管理
 - ③ 監査実施報告書等の提出義務の会員への周知と電子提出の促進
 - ④ 登録、会費、研修等の協会が保有する会員に関する情報の分析及び有効活用の検討
 - ⑤ 答申等公表物及び有報検索システムの運営
- (3) 適切な会員支援の実施に資するシステムの運用
 - ① 税務業務部会、公会計協議会等多様な分野で活躍する会員の支援を行うためのシステムの運用
 - ② 協会ウェブサイト等のガイドラインに沿った運用整備及び運営方法の改善
- (4) 協会全体の I T 基盤の整備運用
 - ① 会員管理、CPE、委員会等会議体の運営における事務の効率化及びシステムの運用管理
 - ② 本部、地域会を通じた共通ネットワーク基盤の整備運用
 - ③ I T 資産、ソフトウェアの運用管理
 - ④ 情報セキュリティの確保

33. 企画

- (1) 監査品質の向上のための各種取組の総括及び機動的・効果的な意見・情報発信
- (2) 公認会計士及びその業務に関連する制度動向の把握と必要な対応の総合調整
- (3) 自主規制団体としての持続的な活動を支える組織的・財政的基盤の確立に係る検討
- (4) 事業計画の進捗状況の継続的な確認